

決算書を読み解くうえで 押さえておくべき 勘定科目を理解しよう

ここでは、決算書を読み解くうえで押さえておきたい勘定科目を損益計算書・貸借対照表からそれぞれ挙げポイントを解説します。

ファイナンススタイリスト
行政書士事務所長 | 黒木 正人

| 損益計算書 | |
|----------|--|
| I 売上高 | |
| 売上原価 | |
| 売上総利益 | |
| II 売上費用 | |
| 販売費 | |
| 一般管理費 | |
| 経常利益 | |
| III 経外収益 | |
| 経外費用 | |
| 当期純利益 | |

| 貸借対照表 | |
|-----------|--|
| 現金及び預金 | |
| 受取手形及び売掛金 | |
| 仕掛品 | |
| 原材料及び貯蔵品 | |
| 未収入金 | |
| 預け金 | |
| 繰延税金資産 | |
| その他 | |
| 流動資産 | |
| 固定資産 | |
| 負債 | |
| 純資産 | |

1 売上高

売

売上高は、事業活動すなわち商品・製品の販売またはサービスの提供などにより得る金額の総計であり、事業活動の根幹を見極める勘定科目の1つです。事業活動の良し悪しを判断するうえで、少なくとも3期分の損益計算書を並べ、売上高の推移を把握することが大切です。その推移を見て、急増や急減している場合には、要因について経営者にヒアリングする必要があります。

大きく融資の規模感を把握

決算書からは全体の売上高しか把握できないことから、売上高からは会社の規模感を見ます。「このくらいの売上高ならどの程度の融資が可能か」と大きく融資の規模感を把握する必要があります。

売上高から企業の事業性を評価するためには、売上高の内訳を把握し、商品・製品別、顧客別、支店別などでどう推移しているかを見極めます。しかし決算書ではその内訳は見えませんが、経営者・経理担当者へのヒアリングは、企業の実態をつかむに

例えば宿泊業では、総融資額が売上高を超えると事業の継続性が危ぶまれます。そうすると業種によってこの売上高であれば融資限度はこれくらいだと判断できるのです。売上高は財務分析では、収益性分析でよく用いられます。売上高総利益率、売上高経常利益率、売上高営業利益率など企業の収益を見らるうえで売上高は欠かせません。

2 販管費（販売費及び一般管理費）

販

販管費は、商品・製品の販売やサービスの提供など売上高をあげるためにかかった販売手数料・広告宣伝費などの販売費と企業全体の管理業務にかかる一般管理費の合計です。

決算書では販管費として一括で計上されていますが、販管費を見ると販売費と一般管理費で区別することが重要です。

販売費の代表例は、広告宣伝費、販売手数料、荷造運賃などです。広告宣伝費は広告費やチラシ印刷代の作成費用など、販売手数料は委託業者や販売代理店などへの支払手数料など、荷造運賃は商品発送のために必要な運送費用や、梱包資材の費用などのことです。

一般管理費の代表例は、給与手当、水道光熱費、通信費、地

代家賃などです。販管費に計上される給与手当は経理・総務部門といった製造原価に含まれない従業員の給与や賞与、各種手当などです。

経費削減の視点で見る

また販管費は、経費削減の視点で見ることが多く、金額の大きいものについて、それが本来に必要か、無駄な経費ではないのかをチェックし削減させることで利益の改善を指導します。

多くの企業は厳しい経営環境の中で、経費削減の努力を実行しており、このような経営者の目を開くアドバイスを行うことは、経費をどう有効に使えば、売上・利益を伸ばすことができるのか、非常に効果的な取り組みだといえるでしょう。

3 減価償却費

減

償却費とは、1年以上の長期にわたって使用・利用する目的で保有する固定資産の購入費を、時間経過に合わせて分割して費用にしたものです。

建物、機械、備品、車両などの固定資産は数年、数十年もの長期間にわたって使用し、事業に貢献するものです。例えば車両を取得したときに、その取得額をその耐用年数に応じて費用を計上します。

減価償却費の計算方法には、定額法と定率法があります。定額法は耐用年数にわたって、均等に同額の減価償却費が計上されます。取得価額×償却率（耐用年数によって変動）で求められます。固定資産としてまだ保有する

場合は、最後の年の減価償却調整し、1円だけ帳簿に残るようになります。

定率法は、初年度減価償却費＝取得価額×償却率×使用月数／12ヵ月、2年目以降減価償却費＝期首帳簿価額×償却率で計算します。最初は減価償却費の金額が大きく、年度が進むにつれて徐々に金額が小さくなっていきます。

キャッシュフローとして見る

減価償却費は、非現金支出費用として、過去の取得原価が配分された費用ですので、費用を計上した会計期間においては実際の現金の支払いがありません。したがって減価償却費はキャッシュフローとして見る事ができます。